

一般財団法人 大阪府みどり公社

1. 法人の概要

【令和8年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 南部 和人	設立年月日	昭和61年2月28日	
電話番号	06(6266)1163	法人所管課	環境農林水産部環境農林水産総務課	
所在地	大阪市中央区南本町2-1-8	HPアドレス	https://osaka-midori.jp/	
設立目的	大阪府における地域社会と調和のとれた農林業の振興を図るとともに、地球環境の保全及び自然環境の回復等良好な生活環境の保全を推進し、もって府域の均衡ある発展に寄与することを目的に設立。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日		
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	10,000	千円	83.3%
	旧(財)大阪府農林会館	2,000	千円	16.7%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
	その他の団体	0	千円	0.0%
出捐総額		12,000	千円	
大阪府の実質的な出捐		11,000	千円	91.7%
備考	(基本財産)	12,000	千円	

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	6	0	1	6	0	1	6	0	1
職員	管理職 プロパー職員	0		0	0		0	0		0
	その他	6	2	4	5	1	4	5	1	4
	一般職 プロパー職員	2		0	2		0	2		0
	その他	11	2	1	15	2	3	16	2	3
	常勤職員計	19	4	5	22	3	7	23	3	7
	常勤以外の職員	13		6	7		2	5		2

プロパー職員(2 人)の給与に関する状況(令和7年度)

年間給与手当支給額平均	-	千円	平均年齢	-	歳
-------------	---	----	------	---	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 3名以上7名以内

監事 2 名以内

任期 理事 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議に
より理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 農地中間管理事業等農地関連事業	128,047	135,457	144,020	142,447	170,982	・農地中間管理機構等関連事業
全事業合計に占める割合	47.7%	49.7%	51.4%	52.7%	53.9%	
② 大阪府民の森管理運営事業	52,326	54,608	62,221	60,767	66,391	・大阪府民の森管理運営事業(指定管理) ・大阪府民の森を拠点とした公益事業、収益事業の 推進
全事業合計に占める割合	19.5%	20.0%	22.2%	22.5%	20.9%	
③ 地球温暖化防止活動推進支援事業	46,725	41,780	42,049	40,759	50,381	・地球温暖化防止活動の推進に関する事業 ・環境調査・相談事業
全事業合計に占める割合	17.4%	15.3%	15.0%	15.1%	15.9%	
④ 森林整備・木材利用促進支援事業	41,266	40,742	31,833	26,241	29,587	・森林整備・木材利用促進支援事業
全事業合計に占める割合	15.4%	14.9%	11.4%	9.7%	9.3%	
全事業合計	268,364	272,587	280,123	270,214	317,341	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
①農地中間管理事業等農地関連事業	農用地等の貸借事業	農地の貸付面積 42ha以上 地域への働きかけ 52回	農地の貸付面積 87.5ha 地域への働きかけ 52回	農地の貸付面積 80.6ha以上 (面的整備地区を含む)	令和8～12年度 累計目標460ha
②大阪府民の森管理運営事業	府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信 に対するフォロワー数等 1,785人	SNSによるちはや園地の魅力発信 に対するフォロワー数等 2,572人	ちはや園地の星と自然のミュージ アム及びキャンプ場の利用者数 21,900人	
③地球温暖化防止活動推進支援事業	地球温暖化防止に向けた 啓発、支援	セミナーなど環境教育・啓発事業 参加者数 5,500人	セミナーなど環境教育・啓発事業 参加者数 7,053人	セミナーなど環境教育・啓発事業 参加者数 5,100人 (SNS投稿への反応数等を含まない)	
		研修・活動機会の提供により支援 した推進員の延べ人数 150人	研修・活動機会の提供により支援 した推進員の延べ人数 154人	—	
		—	—	省エネ診断実施など事業者の脱炭 素経営の導入支援数 15件	
④森林整備・木材利用促進支援事業	①森林整備の促進	新たに計画的な森林整備に着手し た市町村数 10市町村 (累計数:25市町村)	新たに計画的な森林整備に着手し た市町村数 2市町村 (累計数:17市町村)	CO ₂ 認証制度の活用を働きかける民 間事業者及び市町村の数 70件	
	②木材利用の促進	大阪産材を使用して実施した木材 利用事業数 21件	大阪産材を使用して実施した木材 利用事業数 21件	大阪府産材利用を働きかける川中・ 川下の民間事業者等の数 70人	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		91,887	92,793	125,451	94,506	99,927	
(内 訳)	大阪府農地集積・集約化対策事業補助金(国庫補助)	87,664	88,572	121,505	90,560	99,295	農地中間管理事業による農地集積と集約化
	参入支援事業補助金(府単独)	275	275	0	0	0	農地貸借を希望する準農家に対する指導業務
	農地有効利用促進事業補助金(府単独)	3,946	3,946	3,946	3,946	632	農地中間管理事業対象外の農地集積と集約化
	大阪府民の森光熱費高騰対策補助金	2	0	0	0	0	ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援
委 託 料		107,956	95,644	85,797	70,783	115,952	
(内 訳)	大阪府民の森管理運営業務 (指定)	27,683	27,683	29,585	27,683	29,585	大阪府民の森(府民の森ちはや園地・金剛登山道駐車場)の 管理運営
	大阪府民の森等管理運営業務に係る損失補填等 (指定)	298	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症による施設利用料減収に係る損 失補填、電気・ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援 及び施設休止に伴う減収額に係る補填(金剛登山道駐車場)
	森林整備・木材利用促進支援センター設置業務 (随契)	42,790	40,975	31,706	25,300	31,236	森林整備・木材利用に関する市町村への技術的支援
	農業経営総合サポート事業 (随契)	11,852	12,148	18,725	11,546	16,724	農の成長化産業事業、農業者向けコンサルティング業務
	おおさかカーボンフットプリントプロジェクト普及促進事業 (随契)	9,977	11,385	5,781	5,781	23,417	大阪版カーボンフットプリント(CFP)の算定・表示の促進
	地球温暖化防止活動推進員機能強化事業 (随契)	2,739	0	0	0	0	地球温暖化防止活動推進員の新たな人材確保とより効果的 な普及啓発手法のための研修事業
	脱炭素経営宣言促進事業 (随契)	4,851	3,453	0	0	0	脱炭素経営宣言促進事業の受付業務や周知
	環境・エネルギー先進技術普及事業 (随契)	0	0	0	473	0	先進的な環境技術の実装を促進するためのイベント等を通じ た普及啓発
	脱炭素経営促進に向けた支援基盤構築事業 (随契)	0	0	0	0	14,990	おおさか脱炭素経営技術支援センターを設置し、府内中小事 業者の脱炭素経営への移行を支援
	生活騒音に係るリスクコミュニケーション 支援ツール作成業務 (入札)	4,686	0	0	0	0	生活騒音に関する対応方法を示す手引書の作成
	「豊かな大阪湾」保全・再生・創出活動 推進ノウハウ集作成業務 (入札)	3,080	0	0	0	0	大阪湾の環境資源を活用したエコツーリズムや体験型環境 学習を企画実施する際のノウハウ集の作成
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		23	24	23	23	39	
大阪府農業経営計画認定審査会委員にかかる報酬等 (報酬等)		23	24	23	23	39	大阪府農業経営計画認定審査会の委員報酬及び旅費
合 計		199,866	188,461	211,271	165,312	215,918	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	866,743	837,047	787,700	△ 49,347	(未収金) 未収金の減少については、地球温暖化防止活動事業における受託事業の減少に伴い、当該事業に係る未収金が減(8,206千円)となったことが主な要因である。
	流動資産	311,097	330,051	279,816	△ 50,235	
	現金預金	227,253	254,897	215,505	△ 39,392	
	未収金	27,890	19,181	10,829	△ 8,352	
	その他流動資産	55,955	55,973	53,483	△ 2,490	
	固定資産	555,645	506,996	507,884	888	
	基本財産	12,000	12,000	12,000	0	
	特定資産	22,557	23,874	25,099	1,225	
	その他固定資産	521,088	471,122	470,784	△ 338	
	負債合計	46,293	43,372	37,715	△ 5,657	(その他流動負債) その他流動負債の減少については、公社保有農地の土地売買予約契約に係る預り保証金の雑収益への振替(4,304千円)が主な要因である。
	流動負債	28,930	25,283	18,737	△ 6,546	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	10,895	9,997	6,985	△ 3,012	
	その他流動負債	18,035	15,286	11,753	△ 3,533	
	固定負債	17,363	18,089	18,977	888	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	17,363	18,089	18,977	888	
	その他固定負債	0	0	0	0	
	正味財産合計	820,449	793,675	749,986	△ 43,689	
	指定正味財産	12,000	12,000	12,000	0	
	一般正味財産	808,449	781,675	737,986	△ 43,689	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	253,307	246,944	223,633	△ 23,311	(事業収益) 事業収益の減少については、地球温暖化防止活動事業における収益の減(13,283千円)、森林整備・木材利用促進支援事業における収益の減(15,675千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	26	26	26	0	
	特定資産運用益	20	20	20	0	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	152,395	144,334	120,252	△ 24,082	
	受取補助金等	99,085	100,316	100,806	490	
	受取負担金	0	0	0	0	(事業費)
	受取寄付金	0	0	0	0	事業費の減少については、委託費及び役務費の減(5,490千円)となった一方、給料手当が増(3,671千円)となったことが主な要因である。
	その他の収入(受取利息収入等)	1,780	2,248	2,530	282	
	経常費用	269,382	273,579	271,526	△ 2,053	
	事業費	268,364	272,587	270,214	△ 2,373	
	管理費	1,018	992	1,312	320	
	当期経常増減額	△ 16,075	△ 26,634	△ 47,892	△ 21,258	(経常外収益)
	経常外収益	0	0	4,304	4,304	経常外収益については、公社保有農地の土地売買予約契約に係る預り保証金(4,304千円)を雑収益に振替えたことによるものである。
	雑収益	0	0	4,304	4,304	
	経常外費用	0	140	101	△ 39	(経常外費用)
	雑損失	0	140	101	△ 39	経常外費用については、徴収不能となった農地賃料の貸倒損失(101千円)によるものである。
当期経常外増減額		0	△ 140	4,203	4,343	
当期一般正味財産増減額		△ 16,075	△ 26,775	△ 43,689	△ 16,914	
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益		26	26	26	0	
一般正味財産への振替額		△ 26	△ 26	△ 26	0	
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	
正味財産期末残高		820,449	793,675	749,986	△ 43,689	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和7年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和8年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和8年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費		10,039	10,225	10,601	376	
職員人件費		151,459	157,153	161,223	4,070	
退職給付費用		617	726	888	162	
減価償却費		441	591	337	△ 254	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	77.6%	79.4%	85.5%	6.1%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	60.2%	61.4%	63.6%	2.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	32.2%	31.8%	35.6%	3.8%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	1075.3%	1305.4%	1493.4%	188.0%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

6. R7年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	41.1	42以上	87.5	30	30	40/40 【100%】
	地域への働きかけ	回	51	52	52	10	10	

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数 (SNS投稿へのエンゲージメントを含む)	人	5,475	5,500	7,053	10	10	40/50 【80%】
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	86	150	154	10	10	
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロワー数等	人	1,725	1,785	2,572	10	10	
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数 (森林を有する33市町村中)	市町村	5	10	2	10	0	
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	19	21	21	10	10	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 安定的財政基盤の確立	法人全体の一般正味財産増減額	千円	△26,775	△37,214	△ 43,689	10	0	0/10 【0%】
--------------	----------------	----	---------	---------	----------	----	---	--------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
経営目標については、「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」と「法人全体の一般正味財産増減額」を除く項目で達成した。 ①農地の集積・集約化の取組みについては、令和7年度は、農地の貸借が農地中間管理法に基づく貸借に統合後、本格的に一本化した初年度であり、大阪府や市町村等と連携して農地中間管理事業に取り組んだ結果、農地の貸付面積は87.5haと目標(42ha以上)を達成した。また、地域への働きかけ回数についても目標を達成した。 ②地球温暖化防止関連では、環境省の補助事業を活用し、大阪府や市町村と協働して、環境イベント、出前講座及びセミナー開催に加え、Webを使用した啓発(SNS投稿へのエンゲージメントを含む)により、7,053人に対して地球温暖化防止の働きかけを行い、目標(5,500人)を達成した。「研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数」については、令和6年度は、目標160人に対し、実績は86人で未達成であったが、推進員に出前講座講師やイベント出展時の啓発活動等の実践の機会を提供し、目標150人に対し、実績154人と目標を達成した。 ③ちはや園地の魅力をSNSにより情報発信するとともに、引き続き、府民の森利用者にフォロワー登録を呼びかけた結果、フォロワー登録者数目標1,785人に対し、実績2,572人と大きく上回った。 ④森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数は、目標10に対し、実績2となったが、現在、着手に向けて8市町村が準備中であり、今後1～3年程度の間に着手見込みである。木材利用の事業数については目標を達成した。 ⑤一般正味財産増減額は、環境分野及び林政分野の委託事業において、事業の終了や縮小、プロポーザル公募での事業獲得ができなかった等により、前年度からマイナスが拡大し、目標未達成となった。	80

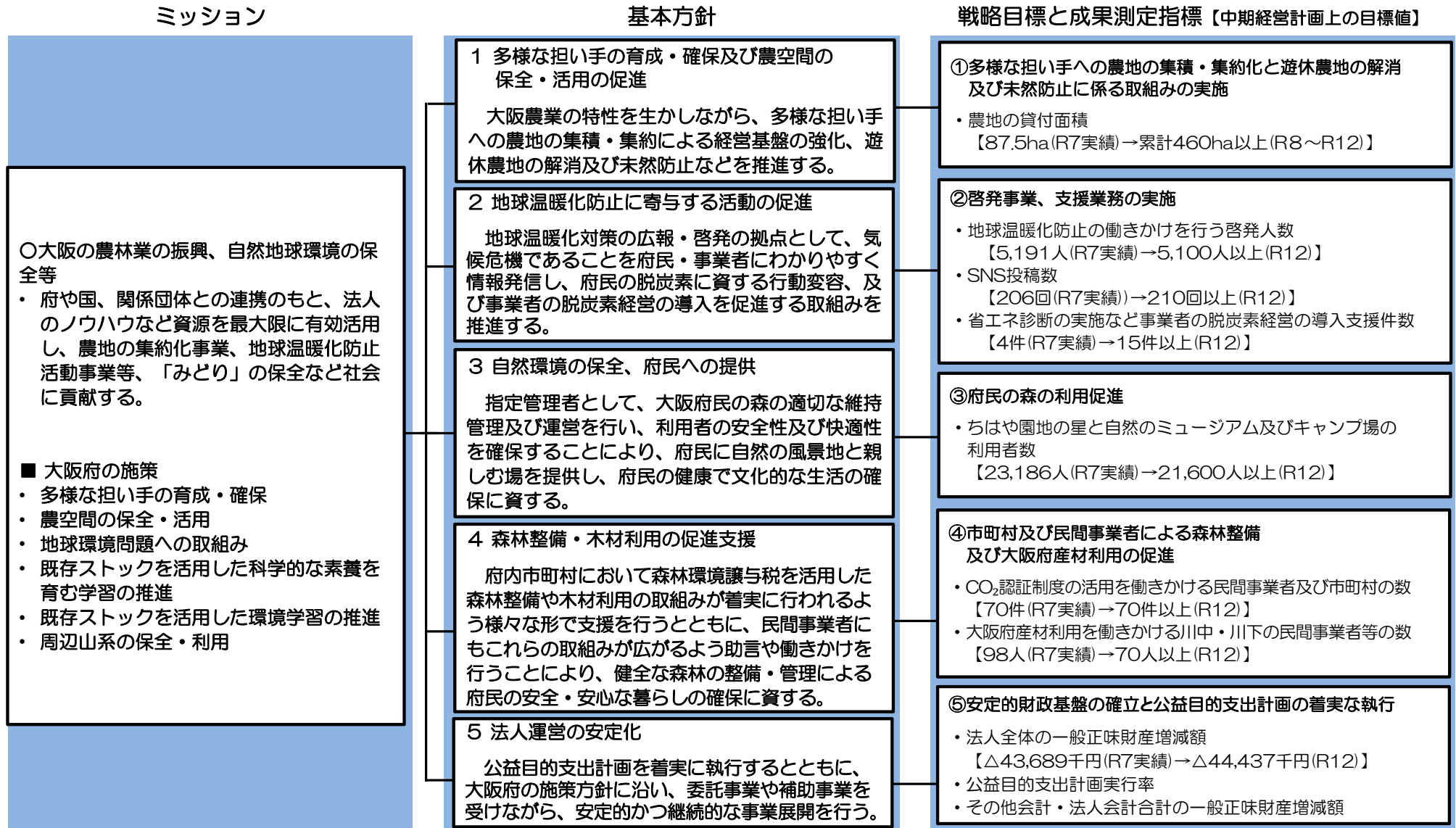
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
最重点目標である①多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地解消及び未然防止に係る取組みの実施については、担い手へ農地の集積・集約に結び付けるため、本府や市町村と連携し、借受希望者への広報や地域への働きかけを実施し、数値目標を達成している。 また、②啓発事業、支援業務の実施、③府民の森の利用促進についても、目標を上回る実績を上げており、法人のミッションに適ったサービスが提供されている。 一方、④市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援のうち森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数については、目標達成できなかったものの、現在、着手に向けて8市町村が準備中であり、今後1～3年程度の間に着手見込みである。 引き続き、市町村への技術的支援や助言を行われたい。 また、⑤安定的財政基盤の確立については、事業の終了や縮小、プロポーザル公募での事業獲得ができなかった等の理由により、数値目標を達成できなかった。 今後は、これまでの成果を着実に活かすとともに、蓄積したノウハウや知見を十分に発揮し、新たな受託事業の獲得を行う等、令和8年度に設定している財務面の3つの指標に基づき目標達成に努められたい。	(評価) ・最重点目標である「農地の貸付面積」について目標を達成し、府内唯一の農地中間管理機構としての役割を果たしていることは評価できる。 ・「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」は未達成となっており、未着手の市町村に対する助言や支援は引き続き必要である。 ・地球温暖化防止に資する取組みについては、啓発事業及び支援業務にかかる目標は達成したものの、事業の終了や委託料の減額等により受託事業収益が減少しており、安定的な財源の確保が求められる。また、「法人全体の一般正味財産増減額」が目標未達成となっており、マイナス幅の縮減に向けた取組みが必要である。 (指導・助言) ・大阪府の農地中間管理機構として、引き続き関係機関と連携しながら、農地の集積・集約化と遊休農地の解消等に向けた取組みを着実に進めること。 ・法人の持続的な運営に向け、省エネ診断の受託拡大など既存事業の収益向上を図るとともに、引き続き環境分野や自然環境保全分野における業務の受託など、収益事業の獲得に取り組むこと。また、法人がもつ強みや経営資源を活かした新たな収益確保策についても積極的に検討すること。	80	B

《参考》9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

○存続
・農地中間管理機構として、法令に基づく事業を実施する。

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R8年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R12)
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積 ※面的整備地区を含む	ha	(56.6)	(87.5)	80.6	40	累計460
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○日本の農業・農村を取り巻く状況は、基幹的農業従事者の高齢化や遊休農地の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさが増している。 このため、国においては、農業の構造改善の加速化、農業の産業としての強化、農業・農村の所得の増加を目指すことにより、若者たちが希望を持つことができる農業・農村を作り上げることを目指している。 ○これを具体的に進めるための柱の一つとして、農地中間管理機構を通じた農地の集約化等生産コストの削減が掲げられ、平成25年に「農地中間管理の推進に関する法律」が制定、翌年に「農地中間管理の推進に関する基本方針」が大阪府で策定されるときともに、当該法律に基づき府内で唯一の事業機関として当公社は「農地中間管理機構」に指定された。 ○当公社は、大阪府における地域社会と調和のとれた農林業の振興を図るとともに、地球環境の保全及び自然環境の回復等良好な生活環境の保全を推進していくことを目的としている。 ○大阪府より農地中間管理機構として求められている「担い手の育成、農地の集積・集約化の推進、遊休農地の解消や未然防止」等は、公社の理念とも合致していることから、当該事業を公社4本柱の最重点事業として実施する。						1 大阪府や市町村、関係機関との連携強化 農地中間管理事業の推進には、大阪府や市町村、関係機関との連携が重要であることから、さらに、連携強化を図る。 ①大阪府と機構の役割分担の上になって、府と連携し、府の農地利用促進チームと一体となって面的な取組みを更に進める。 ②市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等農業団体と緊密に連携し事業を実施する。とりわけ、農業委員、農地利用最適化推進委員が地域における協議の場に積極的に参加することが法令で明確化されたことから、農業委員会とより密接に連携を図る。 2 重点地域等地域への具体的な働きかけ ①条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に向けた取組みが進んでいる地区や機運が高まっている地区での重点的な取組みのほか、農地中間管理事業の更なる周知や今後の重点地区の掘り起こしに向け、大阪府や市町村とともに農地中間管理事業の活用に向けて、地域へ出かけ、働きかけを行う。 ②具体的な働きかけ 大阪府や市町村とともに、地域の農業者の現状やハード・ソフト面のニーズ、地域の将来像への考え方を共有し、地域のキーパーソンと連携しながら、農地中間管理事業の活用を働きかける。また、規模拡大農家が不在の地域に対しては、府と連携し、機構関連農地整備事業の実例を紹介しながら、事業の活用を促す。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○農地と農業者のマッチング（一部事務手続きを含む）までの業務を担うべき市町村の体制が脆弱なため、本来機構が担うべき役割以上の業務を機構が実施しながら取り組んでいる。 ○機構は農地貸借の手続き事務を主な業務としているが、対象となる農地や農業者の掘り起こしやマッチングを円滑に行うためには、機構が中心となって大阪府、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等との連携が不可欠である。このため、大阪府の農地利用促進チームや各団体との連絡調整会議等を積極的に実施し、情報共有や一体となった活動に一元となって取り組んでいく。 また、土地改良区等に事業PRや取組みの促進に必要となるきめ細かな情報収集等にも取り組んでいく。 ○これら推進体制を強化することにより実績を挙げ国補助金の確保に努める。						
活動方針	○農地の面的な貸借：条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に繋がる地区など、面的事業展開に重点的に取り組む。 ○事業活用に向けた積極的な地域への働きかけと事業PRを行う。 ○規模拡大意欲が強い若手農業者や新規参入予定者に対し事業説明を行う。						

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R12)	戦略目標達成のための活動事項
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	(5,132)	(5,191)	5,100	5	5,100	・大阪府や市町村と協働して、環境イベントや出前講座、セミナー等の啓発機会を開拓するとともに、効果的な動画発信による啓発にも努める。
	SNS投稿数	回	(18)	(206)	210	5	210	・大阪府地球温暖化防止活動推進センター公式X、Instagramを通じて、当センターのイベントやセミナー等の啓発事業の情報発信を行うとともに、関連機関等の参考情報についても積極的に情報共有する。
	省エネ診断の実施など事業者の脱炭素経営の導入支援件数	件	(14)	(4)	15	10	15	・大阪府と連携し、おおさか脱炭素経営支援センターを開設し、脱炭素経営の導入を目指す事業者に対して、相談対応、伴走支援、支援事業者とのマッチング等の支援を行う。
③ 府民の森の利用促進	ちはや園地の星と自然のミュージアム及びキャンプ場の利用者数	人	(21,784)	(23,186)	21,900	10	21,600	・SNSを利用した積極的な情報発信を継続するとともに、利用者自らが園地の魅力を発信いただけるよう働きかけを行う。 ・豊かな自然や金剛山頂域の星空を満喫できる、多彩なイベントを実施する。 ・アクセスが良い駐車場での星空観望会、キャンプ体験等のイベントを行い、園地の利用促進につなげる。 ・利用促進を進め、利用料金収入や直営事業の収益の向上につなげる。
④ 市町村及び民間事業者による森林整備及び大阪府産材利用の促進	CO ₂ 認証制度の活用を働きかける民間事業者及び市町村の数	件	(68)	(70)	70	10	70	・地球温暖化防止や環境保全等に関心を持つ民間事業者への個別訪問や市町村向けの研修会の開催等を通じて制度の活用を働きかけるとともに、森林整備や木材利用の実施に向けた助言・支援を行う。
	大阪府産材利用を働きかける川中・川下の民間事業者等の数	人	(64)	(98)	70	10	70	・外材、国産材の製品の製造事業者や加工事業者等への個別訪問や設計者向けの勉強会の開催等を通じて大阪府産材の特徴や活用するためのノウハウの提供等を行いながら、利用促進を働きかける。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 安定的財政基盤の確立と公益目的支出計画の着実な執行	法人全体の一般正味財産増減額	千円	△26,775	△43,689	△38,935	6	△44,437	・公益目的支出計画の進捗を図りながら、補助金や委託料の確保はもとより、収益事業における収入の向上に努める。
	公益目的支出計画実行率 (当年度公益目的支出額/計画額:55,094千円)	%	(58.9)	(85.7)	72.7	2	-	・公益目的支出計画の進捗に向け、農地中間管理事業等農地関連事業、自然環境保全関連事業(大阪府民の森管理運営事業)、地球温暖化防止活動推進支援等事業の3事業について、大阪府などの関係機関等とも連携の上、着実に取組を進める。
	その他会計・法人会計合計の一般正味財産増減額	千円	(5,670)	(3,542)	1,100	2	-	・新規の収益事業獲得に向けた取組強化、コストの適切な管理に努める。

※()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値